

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)	良くなる	衣料品専門店（経営者） 設計事務所（所長）	・来客数も増え、客単価も徐々に上昇していくのではないかと予想する。 ・事業用の設備投資が非常に増えてきており、当面景気は良くなると思う。ただ、建築単価が急激に上昇しているため、採算が合わず、取りやめる企業等が出る可能性がある。
	やや良くなる	商店街（代表者） 商店街（事務局長） スーパー（企画担当） コンビニ（店長） コンビニ（商品担当） 家電量販店（店長） 観光型旅館（経営者） 旅行代理店（支店長） タクシー運転手 通信会社（企画） 観光名所（職員）	・希望的観測も含め、少しずつでも上向いて欲しい。 ・暑い夏であり季節商材はしっかりと動きが感じられる。週末の人出も安定して多く、瀬戸内国際芸術祭の反響も大きい。7月後半から秋にかけては数字が伸びると期待している。 ・消費税増税前の駆け込み需要が予想される。 ・建設業の客の動向にかかっている。現状が続けば、少し良くなると感じている。 ・販売数が比較的堅調に増えてきている。 ・消費税増税前の駆け込み需要があると思う。 ・8月、9月の予約状況は、海外旅行より国内旅行に行くという全国的な傾向があるが、それを考慮しても昨年と比べてかなり良くなってきている。 ・参議院選挙の与党勝利で、アベノミクスによる景気好況感の拡大が見込まれ、今後更に個人消費が増える事を期待している。 ・秋になれば、お遍路の仕事も多少はあるので、今より売上は増加する見通しである。 ・現在の状況が大きく変わらないと思われるため、やや良くなるのではないかと。 ・来客数の増加が期待できるため。
	変わらない	一般小売店〔酒類〕（経営者） 一般小売店〔菓子〕（総務担当） 百貨店（営業担当） スーパー（店長） スーパー（企画担当） スーパー（統括担当） スーパー（財務担当） コンビニ（総務） 衣料品専門店（経営者） 衣料品専門店（総務担当） 家電量販店（店員） 乗用車販売店（従業員） 乗用車販売店（営業担当） 乗用車販売店（役員） 住関連専門店（経営者） 都市型ホテル（経営者） タクシー運転手 通信会社（営業担当） ゴルフ場（従業員） 美容室（経営者）	・アベノミクス効果は地方では感じられない。公共事業も増えるかもしれないが、川下に恩恵をもたらすのはまだ先の話だと思う。 ・消費対象が分散化している傾向にあり、変わらず厳しい状態が続く見通し。 ・8月は客も少し買物に走るのではないと思う。 ・景気が、特に上昇したり下落するような要素がない。 ・製品の値上げや気候の影響により、高値推移が続いているため、客数、売上数量の推移は期待できる状況ではない。 ・消費税増税など、先行きがみえないので、景気が良くなってくるとは思えない。また、当面の物価高も景気が良くなることを抑えているように思う。 ・景気上昇ムードが先行している部分があるが、大きく上昇しないと予想する。 ・猛暑が続けば、現在より良くなる事が予想される。 ・景気が上向いてきているような情報もあり期待はしているが、現実問題としては、なかなか厳しいような様子が続いている。 ・前年よりセールが前倒しされているため、売上は低迷すると予想する。また、気温が高い状況が続くことが予想されており、秋物の販売への影響が懸念される。 ・ボーナス商戦の伸びがあまりない分、今後も極端に減少する事は無いと思われる。 ・軽自動車の割合が増えており、収益面では減少している。 ・メーカー別に勝ち組、負け組が分かれているが、業界全体での市場は中古車を含めて大変厳しい状況にあり、急に良くなる状況でない。 ・新車登録が6月、7月と前年を割っている状況で、3か月先まで読めない。 ・円安の影響で、ガソリンなど輸入物が高くなっており、輸出企業の業績は良いが、輸出企業以外は社員の給料が上昇しないため、あまり良くならない。 ・予約の動きや客単価が少なく、今後、伸びる余地があまりないと感じる。 ・例年9月、10月は乗車人数の変動がないため、変わらないと予想する。 ・新商品の発売予定がなく、市場に対するインパクトに欠ける。 ・平日の来場者は弱く、客単価も下がっており、変わらないと予想する。 ・消費マインドが上向き要素が見当たらない。

	住宅販売会社（従業員）	・消費税増税もあるが、ローン減税の拡充などで計画を慎重に考えている客が多い。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・政治の安定とともに、消費マインドは高い状態が続いているが、地方都市では収入が増えていないため、消費マインドは縮小していくと思う。域内の小売業の売上も厳しくなっており、景気はやや悪くなると予想する。	
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・郊外の大型店やショッピングモールなどは人が集まるが、商店街や繁華街までは足を運ばなくなっている。閉店してシャッターの降りた店舗が何軒もあり、開店があったとしても、県外企業の若者向け店舗が多い。	
	スーパー（店長）	・家庭向け電気料金値上げにより消費節約傾向になると思われる。	
	衣料品専門店（経営者）	・電気料金の値上げ等が、家計を圧迫し始めているため。	
	乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格がかなり高騰しており、今後もこの傾向が続くと予想される為、新車販売への影響は避けられない。	
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・お中元時期と夏物飲料の売上増の反動から、少し悪くなると思う。	
	競艇場（職員）	・周年レースでも、売上が増加しなかったことを思うと、この先大きなレースもなく期待が持てない。いかに「本場にお客様を呼ぶ」努力をしていくかがカギとなってくる。	
悪くなる	美容室（経営者）	・例年9月と10月は売上が落ちるため。	
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・夏の書入れ時だが、地方は余裕のある生活がまだできないので、し好品の酒類には財布のひもは緩まないだろう。	
企業動向 関連 (四国)	良くなる	スナック（経営者）	・夏の間は客の動きが鈍くなる。
		食料品製造業（商品統括）	・円安が更に進んでいると予測するため。
		電気機械器具製造業（経営者）	・企業や個人が設備投資をしており、見積りや引き合いも大変多く、景気が良いと本当に実感している。
やや良くなる	輸送業（支店長）	・8月より荷主操業は通常に戻る。しかし、6月以降、前年同期比約6円/L上昇した燃料コストの増加により、前年ほどの収益は望めないと考える。	
	繊維工業（経営者）	・大企業中心の好況感が全国的に浸透し、ここ数年の厳しい環境から好転すると思う。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・国内は復旧・復興、防災・減災による受注増が期待され、海外は円安の効果により中東を中心に大口商談が期待できる。	
	建設業（経営者）	・官民とも、工事が出そうな雰囲気が出てきた。	
	金融業（融資担当）	・参議院選挙で自民党が大勝したことで、景気回復策へのより積極的な資金投入が期待されている。消費者マインドも上昇傾向であり、近隣マンションの販売状況も極めて良好。	
	不動産業（経営者）	・最近、工場用地あるいは倉庫用地といった設備投資不動産の問い合わせが増えてきている。設備投資意欲が増えたか、あるいは融資が緩和されたように思われる。	
変わらない	広告代理店（経営者）	・県外資本の得意先から、やや積極的な販促展開の広告予算が期待できる。また地元資本の得意先も非常に少ないが、新しい広告提案を採用されるケースが出てきている。結果、若干ではあるが良くなる期待感がある。	
	農林水産業（総務担当）	・出回り量が増えないため、消費は盛り上がりせず、市況価格は弱い動きと予想する。	
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・国内市場は小売が強いので価格の修正はなかなかできない。今後は海外市場への展開をやっていきたい。米国ではトイレットペーパーが日本の6倍の価格で売られている。	
	建設業（経営者）	・仕事量が多いものの、労務単価の上昇や受注時の価格競争は継続しており、忙しい割に利益率は相変わらず上がらないという状況が顕著になってくる。	
	輸送業（経営者）	・地方の中小企業は変わりないと思う。	
	通信業（部長）	・例年夏場の法人向け携帯電話販売は落ち着く傾向があり、今年度も同様になると思われる。	
やや悪くなる	公認会計士	・電気代など諸物価の値上がりによるコストアップに不安を持っている経営者が多くなっている。売上に転嫁できるかどうかについては、非常に悲観的な意見が多く、景気はやや足踏み状態ではないかと心配をしている。	
	鉄鋼業（総務部長）	・電炉メーカーの最大の問題は電気料金の値上げである。他地域の値上げのない同業他社との間では競争力に格差が生まれる。	

		輸送業（営業）	・消費増税前の駆け込み需要による取扱物量の増加を期待していたが、その兆候はほとんど見られないことから、地方都市における消費低迷からの脱却は程遠いと感じている。同業他社には、経営の悪化に耐え切れず、保有車輛の売却や休車で登録車輛の減車に転じるところも多くなってきている。物量の波動に対する輸送協力要請もままならない状況になりつつあり、繁忙期の輸送力確保を危惧している。燃料高騰や設備投資による経費増の状況にあり、輸送力を維持できなければ失注に繋がり遺失利益が増大し、経営を圧迫するのは必至である。
		広告代理店（経営者）	・しばらく資材関係の値上げが続くと思われるため。
	悪くなる	-	-
雇用 関連 (四国)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・自民党政権により公共事業が増えることが予想され、建設業をはじめとした公共事業関連のニーズは一時的に上がるものの、正社員等の雇用をただちに増やすことは今の所は考えがたい。
		人材派遣会社（営業）	・アベノミクス効果が景気を上向かせ、経済的問題、雇用問題にかかわる規制等が緩和されれば、雇用は拡大し、消費意欲も高まるだろうと期待する。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・異動時期に入るため、求人数の増加が見込める。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費増税前の駆け込み需要は間違いなく来ると思う。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、先月比0.05ポイント、前年同月比では0.17ポイント上昇した。
変わらない		求人情報誌（営業）	・求人数は増えているが、求職者が少なく、人材マッチング数の増加はすぐには見込めそうにない。もう少し人材が流動的になれば景気が良くなると推測される。
		職業安定所（職員）	・円安による原材料単価の高騰が収益を圧迫しているという企業が多く見受けられる。
		民間職業紹介機関（所長）	・求人に関しては、建設系（技術者）の求人が増えてきているが、毎日の企業訪問のなかで、特に景気浮揚に繋がるような話は聞こえてこない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求職者の活動は活発化しているが、雇用に結びつく機会が増える見込みは薄い。
やや悪くなる		人材派遣会社（営業担当）	・派遣法の改正により、短期の仕事などの派遣が制限されており、業界の景気は低迷ぎみである。
		職業安定所（職員）	・今後3か月以内に、複数の業種で企業の再編整理による大量離職者が発生する兆しがある。
	悪くなる	-	-